

サービス提供事業者等に関する書類提出の誓約書

独立行政法人住宅金融支援機構 御中

※ 太枠内は申込人ご本人が記入してください。

署名日	令和 年 月 日
(申込人) 氏名	_____
署名日	令和 年 月 日
(申込人) 氏名	_____

サービス提供事業者等	
署名日	令和 年 月 日
事業者名	_____
代表者氏名	_____
所在地	_____
連絡先 電話番号	_____ (担当者 _____)

私（申込人が複数いる場合は申込人全員をいいます。以下同じ。）及びサービス提供事業者等は、私が独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）から融資を受けるに当たり、サービス提供事業者等の経営状況の確認が機構の債権保全上必要であるため、機構からの請求に応じて、毎年、サービス提供事業者等に関する下記1の書類について、下記2の事項を承諾の上、提出することを誓約します。

サービス提供事業者等を変更する場合は、機構からの請求に応じて、変更するサービス提供事業者等に係る下記1の書類を提出し、あらかじめ機構の承諾を得ることを誓約します。機構の変更承諾を受けたサービス提供事業者等についても、変更前サービス提供事業者等と同様に、機構からの請求に応じて、毎年、サービス提供事業者等に関する下記1の書類について、下記2の事項を承諾の上、提出することを誓約します。

また、これらの書類に関して、機構が調査をしようとするとき又は報告を求めたときは、直ちにその要求に応じることを誓約します。

(裏面に続く)

(書式賃受理 14)

なお、私は、資金交付後において、上記の誓約事項に違反し、機構から書面による返済請求を受けたときは、それまでの返済方法によらず、債務の全部又は一部について、一括して返済することを承諾します。

記

1 サービス提供事業者等に関する書類

- (1) 法人決算書（貸借対照表、損益計算書、勘定科目明細書等の一式）の写し
- (2) 税務署の受理印のある法人税確定申告書の写し
- (3) 抵当物件の事業状況に関する調査書
- (4) その他機構が指定する書類

2 書類提出に関する承諾事項

機構は、本誓約に基づき提出された書類について、申込人又はサービス提供事業者等への返却又は提供を行いません。

以上

(注) サービス提供事業者等とは、私と一括借上契約を締結する事業者（当該事業者と転貸借契約を締結する事業者を含みます。）又は私が借入金に係る建築物の入居者に高齢者生活支援サービス（高齢者の居住の安定確保に関する法律第6条第1項第10号に規定する高齢者生活支援サービスをいいます。）を提供することを委託した事業者をいいます。